

令和元年8月23日
修正：令和2年5月15日
電力・ガス取引監視等委員会

ガス取引の状況(令和元年5月分)

【主な指標】		
○ガス販売量	全体	29.6億m ³
	(家庭用)	7.9億m ³
○新規小売シェア	全体	
	ガス販売量ベース	11.5% (前年同月比+0.1ポイント)
	契約件数ベース	8.5% (前年同月比+5.3ポイント)
	家庭用	
	ガス販売量ベース	7.7% (前年同月比+4.4ポイント)
	契約件数ベース	8.7% (前年同月比+5.4ポイント)

電力・ガス取引監視等委員会では、ガス小売事業者(旧簡易ガス事業者等を除く)、一般ガス導管事業者等よりガス取引の監視に必要な情報の収集を定期的に行っており、今般令和元年5月分のガス販売量等の実績を公表します。

- ※1 令和元年7月31日時点における報告を集計。今後、事業者から修正の申請等があった場合、随時訂正する予定。
- ※2 本報告では、旧簡易ガス形態のガス小売事業者(旧ガス事業法第2条第14項の事業を行う事業者、及びLPストレート供給形態のガス小売事業者を含む)を対象から除外している。
- ※3 ガス取引報では、集計において事業者の過度の負担を避けるため、ガス販売量、販売額についてN-1月検針日翌日からN月検針日までの実績をN月分として計上することを認めている。したがって、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※4 契約件数等についても、ガス販売量等への対応と同様の理由から、調定件数(ガス料金の請求書の発行枚数)での計上を認めている。調定件数は、ガス料金を請求した時点で計上されるため、N月から契約を開始した場合、調定件数として計上されるのはN+1月からとなり、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。

(1)事業者数・供給区域数について

ガス小売事業者数は251であり、このうち、旧一般ガスみなしガス小売事業者(以下、みなし小売)は194事業者、それ以外の新規に登録したガス小売事業者(以下、

新規小売)は57事業者となった。

また、家庭用に供給している又は供給を予定している事業者数は216、供給区域数は216となっている。

※5 みなし小売とは、電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第22条第1項に規定された旧一般ガスみなしガス小売事業者を指す。

【表1】ガス小売事業者数及び家庭向け供給区域数(令和元年5月)

地域	事業者数			供給区域数		
	総数	みなし小売	新規小売	家庭用	家庭用	指定旧供給区域
北海道	14	8	6	8	9	0
東北	38	34	4	34	36	0
関東	111	84	27	100	98	5
中部・北陸	19	11	8	13	11	1
近畿	27	18	9	21	19	2
中国・四国	17	13	4	13	14	0
九州・沖縄	37	27	10	30	29	1
その他	3	0	3	0	0	0
全国計	251	194	57	216	216	9

※6 家庭用とは、一般家庭用向けにガス小売販売を行う事業者を指す。

※7 指定旧供給区域とは、電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第22条第1項に規定された経過措置料金規制が課されている供給区域を指す。

※8 その他には、地域を跨がる供給区域を有している事業者を分類した。

※9 複数の地域でガス小売事業を行っている事業者が存在しているため、地域毎の事業者数の合計と全国計の数値は一致しない。

(2)ガス販売量について

①需要種・エリア別販売量

ガス小売事業者の総販売量は29.6億 m^3 であり、需要種別の内訳及び販売量の割合は、家庭用7.9億 m^3 (26.7%)、商業用3.0億 m^3 (10.2%)、工業用16.9億 m^3 (57.1%)、その他用1.8億 m^3 (6.1%)となった。

※10 事業者から報告された熱量単位(MJ)の量を、標準熱量45MJにて換算した数値を示している。

※11 家庭用とは、一般家庭用向けに販売した量を指す。

※12 商業用とは、旅館、百貨店、オフィスビル、劇場、娯楽場等向けに販売した量を指す。

※13 工業用とは、原料、素材の製造及び加工等の用途向けに販売した量を指す。

※14 その他用とは、商業用、工業用に当たらない官公庁、学校、大公使館、試験研究機関、病院等向けに販売した量を指す。

【表2】ガス小売事業者のガス販売量(需要種・エリア別)(令和元年5月)

地域	総販売量(千m ³ :標準熱量45MJ換算)					需要種別の販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	19,926	17,080	12,805	8,205	58,016	34.3%	29.4%	22.1%	14.1%	100.0%
東北	19,759	6,965	40,865	6,037	73,626	26.8%	9.5%	55.5%	8.2%	100.0%
関東	428,494	166,088	820,243	90,187	1,505,012	28.5%	11.0%	54.5%	6.0%	100.0%
中部・北陸	73,148	24,679	238,596	17,909	354,332	20.6%	7.0%	67.3%	5.1%	100.0%
近畿	193,209	64,720	400,614	39,945	698,489	27.7%	9.3%	57.4%	5.7%	100.0%
中国・四国	22,032	8,506	79,319	7,260	117,117	18.8%	7.3%	67.7%	6.2%	100.0%
九州・沖縄	32,335	13,596	45,209	9,729	100,869	32.1%	13.5%	44.8%	9.6%	100.0%
その他	0	63	52,396	0	52,459	0.0%	0.1%	99.9%	0.0%	100.0%
全国計	788,902	301,697	1,690,048	179,273	2,959,920	26.7%	10.2%	57.1%	6.1%	100.0%

②新規小売の販売量

新規小売の販売量は3.4億m³であり、ガス小売事業者の総販売量に占める割合は11.5%(前年同月比+0.1ポイント)となった。このうち、需要種別販売量における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用7.7%(前年同月比+4.4ポイント)、商業用4.5%(前年同月比+1.9ポイント)、工業用15.0%(前年同月比+0.4ポイント)、その他用7.1%(前年同月比△18.5ポイント)となった。

※15 新規小売には越境参入したみなし小売を含む。

【表3】新規小売のガス販売量(需要種・エリア別)(令和元年5月)

地域	新規小売の販売量(千m ³ :標準熱量45MJ換算)					総販売量における新規小売の販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	0	0	4,684	0	4,684	0.0%	0.0%	36.6%	0.0%	8.1%
東北	0	2	20,863	10	20,876	0.0%	0.0%	51.1%	0.2%	28.4%
関東	25,988	5,248	75,056	6,079	112,371	6.1%	3.2%	9.2%	6.7%	7.5%
中部・北陸	6,870	1,527	20,541	597	29,534	9.4%	6.2%	8.6%	3.3%	8.3%
近畿	26,020	6,310	65,957	5,550	103,836	13.5%	9.7%	16.5%	13.9%	14.9%
中国・四国	0	0	7,742	0	7,742	0.0%	0.0%	9.8%	0.0%	6.6%
九州・沖縄	2,016	320	6,278	542	9,157	6.2%	2.4%	13.9%	5.6%	9.1%
その他	0	63	52,396	0	52,459	-	100.0%	100.0%	-	100.0%
全国計	60,893	13,471	253,517	12,778	340,659	7.7%	4.5%	15.0%	7.1%	11.5%

③指定旧供給区域の販売量

指定旧供給区域での総販売量は20.1億m³となった。内訳は、家庭用5.9億m³、商業用2.2億m³、工業用10.7億m³、その他用1.2億m³となった。

指定旧供給区域の総販売量における規制料金の占める割合は16.6%となり、前年同月と比べて1.0ポイント下落した。需要種別にみると家庭用47.0%(前年同月比△5.3ポイント)、商業用18.3%(前年同月比△1.8ポイント)、工業用0.1%(前年同月比±0.0ポイント)、その他用10.5%(前年同月比△0.8ポイント)となった。

【表4】指定旧供給区域における販売量(需要種・料金種別)(令和元年5月)

料金種	指定旧供給区域における販売量 (千m ³ :標準熱量45MJ換算)					指定旧供給区域における料金種別販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	278,569	40,845	1,466	12,806	333,686	47.0%	18.3%	0.1%	10.5%	16.6%
自由料金	314,161	182,842	1,066,537	108,812	1,672,352	53.0%	81.7%	99.9%	89.5%	83.4%
合計	592,730	223,688	1,068,003	121,618	2,006,038	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(3)販売額について

①需要種・エリア別販売額

ガス小売事業者の総販売額は2,776億円であり、需要種別の内訳及び需要種別毎の割合は、家庭用1,274億円(45.9%)、商業用284.8億円(10.3%)、工業用1,060億円(38.2%)、その他用156.8億円(5.6%)となった。

【表5】ガス小売事業者のガス販売額(需要種・エリア別)(令和元年5月)

地域	総販売額(百万円)					需要別の販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	3,238	1,523	948	785	6,493	49.9%	23.5%	14.6%	12.1%	100.0%
東北	3,664	892	2,777	638	7,970	46.0%	11.2%	34.8%	8.0%	100.0%
関東	65,358	14,995	50,396	7,393	138,142	47.3%	10.9%	36.5%	5.4%	100.0%
中部・北陸	13,076	2,399	15,216	1,668	32,359	40.4%	7.4%	47.0%	5.2%	100.0%
近畿	29,592	5,969	24,839	3,320	63,719	46.4%	9.4%	39.0%	5.2%	100.0%
中国・四国	5,055	1,075	5,645	820	12,595	40.1%	8.5%	44.8%	6.5%	100.0%
九州・沖縄	7,395	1,623	3,297	1,057	13,373	55.3%	12.1%	24.7%	7.9%	100.0%
その他	0	4	2,944	0	2,948	0.0%	0.1%	99.9%	0.0%	100.0%
全国計	127,376	28,480	106,062	15,680	277,598	45.9%	10.3%	38.2%	5.6%	100.0%

②新規小売の販売額

新規小売の販売額は268.5億円であり、ガス小売事業者の総販売額に占める割合は9.7%(前年同月比+1.5ポイント)となった。このうち、需要種別販売額における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用7.5%(前年同月比+4.3ポイント)、商業用4.7%(前年同月比+2.2ポイント)、工業用14.2%(前年同月比△0.1ポイント)、その他用5.8%(前年同月比△12.1ポイント)となった。

【表6】新規小売のガス販売額(需要種別)(令和元年5月)

	新規小売の販売額(百万円)					総販売額における新規小売の販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	合計	家庭用	商業用	工業用	その他用	合計
全国計	9,518	1,350	15,071	910	26,849	7.5%	4.7%	14.2%	5.8%	9.7%

③指定旧供給区域の販売額

指定旧供給区域での販売額は1,854億円となった。内訳は、家庭用906.5億円、商業用199.6億円、工業用650.1億円、その他用98.1億円となった。

指定旧供給区域の総販売額における規制料金の占める割合は28.6%となり、前年同月と比べて3.8ポイント下落した。需要種別にみると家庭用50.7%(前年同月比△5.9ポイント)、商業用26.6%(前年同月比△3.7ポイント)、工業用0.3%

(前年同月比±0.0ポイント)、その他用16.0%(前年同月比△1.7ポイント)となった。

【表7】指定旧供給区域における販売額(需要種・料金種別)(令和元年5月)

料金種	指定旧供給区域における販売額(百万円)					指定旧供給区域における料金種別販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	45,989	5,302	190	1,572	53,053	50.7%	26.6%	0.3%	16.0%	28.6%
自由料金	44,661	14,655	64,826	8,236	132,378	49.3%	73.4%	99.7%	84.0%	71.4%
合計	90,650	19,957	65,015	9,808	185,431	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(4) 契約件数について

① 需要種・エリア別契約件数

ガス小売事業者の総契約件数は2,730万件であり、需要種別の内訳及び需要種別毎の割合は、家庭用2,610万件(95.6%)、商業用92.8万件(3.4%)、工業用4.2万件(0.2%)、その他用23.0万件(0.8%)となった。

※16 契約件数とは、小売託送供給の対象となる件数(一般ガス導管事業者の自社小売部門による小売供給件数を含む。なお、他のガス小売事業者への卸供給や自家使用分は含まない。)を指す。そのため、例えば同一需要家に対する複数の需要地への供給について、契約書や料金請求を一本化して行っている場合についても、複数の契約件数として計上している。

【表8】ガス小売事業者の契約件数(需要種・エリア別)(令和元年5月)

地域	総契約件数(件)					需要別の契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	692,691	37,574	858	8,833	739,956	93.6%	5.1%	0.1%	1.2%	100.0%
東北	676,142	36,702	467	9,800	723,111	93.5%	5.1%	0.1%	1.4%	100.0%
関東	13,475,072	477,821	21,018	112,571	14,086,482	95.7%	3.4%	0.1%	0.8%	100.0%
中部・北陸	2,464,665	61,255	4,366	24,895	2,555,181	96.5%	2.4%	0.2%	1.0%	100.0%
近畿	6,385,679	214,196	13,103	45,017	6,657,995	95.9%	3.2%	0.2%	0.7%	100.0%
中国・四国	954,675	42,170	779	11,880	1,009,504	94.6%	4.2%	0.1%	1.2%	100.0%
九州・沖縄	1,447,264	58,650	1,294	17,087	1,524,295	94.9%	3.8%	0.1%	1.1%	100.0%
その他	0	1	47	0	48	0.0%	2.1%	97.9%	0.0%	100.0%
全国計	26,096,188	928,369	41,932	230,083	27,296,572	95.6%	3.4%	0.2%	0.8%	100.0%

② 新規小売の契約件数

新規小売の契約件数は233.2万件であり、ガス小売事業者の総契約件数に占める割合は8.5%(前年同月比+5.3ポイント)となった。このうち、需要種別契約件数における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用8.7%(前年同月比+5.4ポイント)、商業用6.4%(前年同月比+4.4ポイント)、工業用4.7%(前年同月比+2.6ポイント)、その他用2.5%(前年同月比+1.6ポイント)となった。

【表9】新規小売の契約件数(需要種・エリア別)(令和元年5月)

地域	新規小売の契約件数(件)					総契約件数における新規小売の契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	0	0	20	0	20	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%
東北	0	1	17	1	19	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%
関東	954,478	13,329	147	489	968,443	7.1%	2.8%	0.7%	0.4%	6.9%
中部・北陸	222,871	9,428	461	580	233,340	9.0%	15.4%	10.6%	2.3%	9.1%
近畿	1,003,203	35,299	1,219	4,353	1,044,074	15.7%	16.5%	9.3%	9.7%	15.7%
中国・四国	0	0	6	0	6	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%
九州・沖縄	85,199	915	60	237	86,411	5.9%	1.6%	4.6%	1.4%	5.7%
その他	0	1	47	0	48	-	100.0%	100.0%	-	100.0%
全国計	2,265,751	58,973	1,977	5,660	2,332,361	8.7%	6.4%	4.7%	2.5%	8.5%

③指定旧供給区域の契約件数

指定旧供給区域での契約件数は1,994万件となった。内訳は、家庭用1,914万件、商業用62.5万件、工業用3.2万件、その他用14.1万件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における規制料金の占める割合は59.0%となり、前年同月と比べて6.6ポイント下落した。需要種別にみると家庭用58.5%(前年同月比△6.7ポイント)、商業用72.6%(前年同月比△5.8ポイント)、工業用58.4%(前年同月比△3.1ポイント)、その他用66.8%(前年同月比△2.3ポイント)となった。

【表10】指定旧供給区域における契約件数(需要種・料金種別)(令和元年5月)

料金種	指定旧供給区域における契約件数(件)					指定旧供給区域における料金種別契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	11,207,233	453,743	18,708	94,082	11,773,766	58.5%	72.6%	58.4%	66.8%	59.0%
自由料金	7,935,440	171,667	13,345	46,861	8,167,313	41.5%	27.4%	41.6%	33.2%	41.0%
合計	19,142,673	625,410	32,053	140,943	19,941,079	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(5)契約変更件数について

①契約変更件数(エリア別)

月間の契約変更件数は15.5万件となっており、内訳はみなし小売から新規小売への契約変更が15.0万件、新規小売からみなし小売への契約変更が5,187件となった。

【表11】月間契約変更件数(エリア別)(令和元年5月)

月間の契約変更件数(件)								
変更前	一般ガス導管事業者		みなし小売		新規小売			合計
変更後	みなし小売	新規小売	一般ガス導管事業者	新規小売	一般ガス導管事業者	みなし小売	新規小売	
北海道	0	0	0	0	0	0	0	0
東北	0	0	0	0	0	0	0	0
関東	0	0	0	100,205	0	2,209	0	102,414
中部・北陸	0	0	0	7,745	0	939	0	8,684
近畿	0	0	0	36,133	0	1,845	0	37,978
中国・四国	0	0	0	0	0	0	0	0
九州・沖縄	0	0	0	5,430	0	194	0	5,624
全国計	0	0	0	149,513	0	5,187	0	154,700

②家庭用契約変更件数(エリア別)

家庭用の月間契約変更件数は15.1万件であり、家庭用契約件数に占める割合は0.6%(前月比±0.0ポイント)となった。

【表12】家庭用における月間契約変更件数(エリア別)(令和元年5月)

地域	家庭用								
	契約変更件数(件)			エリア別契約変更件数の割合			家庭用契約件数における契約変更件数の割合		
	みなし小売	新規小売	合計	みなし小売	新規小売	合計	みなし小売	新規小売	合計
北海道	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
東北	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
関東	2,266	102,334	104,600	1.5%	67.5%	69.0%	0.0%	0.8%	0.8%
中部・北陸	883	7,350	8,233	0.6%	4.9%	5.4%	0.0%	0.3%	0.3%
近畿	1,832	31,219	33,051	1.2%	20.6%	21.8%	0.0%	0.5%	0.5%
中国・四国	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
九州・沖縄	192	5,420	5,612	0.1%	3.6%	3.7%	0.0%	0.4%	0.4%
その他	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-
全国計	5,173	146,323	151,496	3.4%	96.6%	100.0%	0.0%	0.6%	0.6%

※17 エリア別契約件数の割合とは、各種の契約変更件数を全国の総契約変更件数で除した数値を指す。

※18 家庭用契約件数における契約変更件数の割合とは、各種の契約変更件数を表8で示した家庭用の総契約件数(全国計)で除した数値を指す。

③指定旧供給区域内における契約変更件数(自社内変更を含む)

指定旧供給区域内の月間契約変更件数は13.6万件であり、内訳は家庭用が12.9万件、商業用4,649件、工業用112件、その他用1,618件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における月間契約変更件数の占める割合は0.7%であり、需要種別にみると家庭用0.7%、商業用0.7%、工業用0.3%、その他用1.1%となった。なお、家庭用の内訳は、自社内での契約変更の割合(規制料

金から自由料金)が0.1%、他小売へ離脱した割合(規制料金から自由料金)が0.6%となった。

【表13】指定旧供給区域内における月間契約変更件数(令和元年5月)

種別	月間の契約変更件数(件)					月間スイッチング率				
	自社内変更		離脱	受入	合計	自社内変更		離脱	受入	合計
	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金		規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	
変更前										
変更後	自由料金	規制料金	自由料金	規制料金		自由料金	規制料金	自由料金	規制料金	
家庭用	12,450	204	114,002	2,706	129,362	0.1%	0.0%	0.6%	0.0%	0.7%
商業用	1,004	73	3,534	38	4,649	0.2%	0.0%	0.6%	0.0%	0.7%
工業用	28	4	78	2	112	0.1%	0.0%	0.2%	0.0%	0.3%
その他用	1,292	14	308	4	1,618	0.9%	0.0%	0.2%	0.0%	1.1%
全国計	14,774	295	117,922	2,750	135,741	0.1%	0.0%	0.6%	0.0%	0.7%

※19 月間スイッチング率とは、各需要種の月間契約変更件数を平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数で除した数値を指す。平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数は平成29年4月分ガス取引報結果表10を参照。

指定旧供給区域内の累積契約変更件数は288.8万件であり、内訳は家庭用が274.6万件、商業用11.7万件、工業用0.5万件、その他用2.0万件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における累積契約変更件数の占める割合は19.8%であり、需要種別にみると家庭用19.8%、商業用20.6%、工業用19.2%、その他用18.1%となった。なお、家庭用の内訳は、自社内での契約変更の割合(規制料金から自由料金)が8.9%、他小売へ離脱した割合(規制料金から自由料金)が10.7%となった。

【表14】指定旧供給区域内における累積契約変更件数(令和元年5月)

種別	累積の契約変更件数(件)					累積スイッチング率				
	自社内変更		離脱	受入	合計	自社内変更		離脱	受入	合計
	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金		規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	
変更前										
変更後	自由料金	規制料金	自由料金	規制料金		自由料金	規制料金	自由料金	規制料金	
家庭用	1,231,217	3,813	1,484,535	26,516	2,746,081	8.9%	0.0%	10.7%	0.2%	19.8%
商業用	75,814	1,911	38,694	422	116,841	13.4%	0.3%	6.8%	0.1%	20.6%
工業用	3,437	166	1,121	13	4,737	13.9%	0.7%	4.5%	0.1%	19.2%
その他用	15,323	268	4,661	27	20,279	13.7%	0.2%	4.2%	0.0%	18.1%
全国計	1,325,791	6,158	1,529,011	26,978	2,887,938	9.1%	0.0%	10.5%	0.2%	19.8%

※20 累積スイッチング率とは、各需要種の平成29年4月から当月までの累積契約変更件数を平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数で除した数値を指す。平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数は平成29年4月分ガス取引報結果表10を参照。

(本発表資料のお問い合わせ先)
電力・ガス取引監視等委員会事務局
取引監視課長 遠藤
担当者:栗島、皆川、中橋
電話:03-3501-1511(内線 4381~4)
03-3501-1552(直通)